



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟戸 益男

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成23年12月5日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,042	3.3	1,259	13.0	1,254	13.0	705	17.1
23年3月期第2四半期	6,816	2.5	1,114	11.4	1,109	11.3	602	△1.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 708百万円 (20.0%) 23年3月期第2四半期 589百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	111.02	—
23年3月期第2四半期	94.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年3月期第2四半期	14,922		11,668		78.1	
23年3月期	15,533		11,006		70.8	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,668百万円 23年3月期 11,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	4.10	—	7.25	円 銭	11.35
24年3月期	—	4.40	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.40	円 銭	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,670	△1.5	360	△40.3	360	△42.5	170	△38.5	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,600,000 株	23年3月期	6,600,000 株
24年3月期2Q	242,964 株	23年3月期	242,964 株
24年3月期2Q	6,357,036 株	23年3月期2Q	6,357,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、為替レートや株価の急激な変動、東日本大震災に起因する様々な影響により、国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では今年度より新しい「学習指導要領」が完全実施されたことに伴い、授業時数の増加や学習内容の充実が図られております。また、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、今年度も「移行措置」が実施されております。

小学校・中学校においては、学力向上に向けた様々な取り組みがなされ、確かな学力の確保のための手立てが取られております。また、学習内容の増加に伴い、「脱ゆとり」が徐々に進み、宿題や休日の学習が増加する傾向にあり、家庭での学習習慣の形成が進んでおります。

一方、学校におけるICT(情報通信技術)環境の整備状況も年々向上し、教員に支給されているコンピュータに、効率的な事務処理が行える「校務支援システム」を導入する自治体が増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物の全ての教材において、新しい「学習指導要領」に完全対応した改訂を行いました。評価教材においては、基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用できる力をみる評価内容を明確化したことや、教師のニーズに応えた企画を採用したことにより、教育現場の信頼をさらに得ることができました。

また、教師による児童への指導・支援及び、成績処理から保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの改良・普及を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,042,106千円(前年同四半期比3.3%増)、経常利益1,254,001千円(前年同四半期比13.0%増)、四半期純利益705,813千円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材が、昨年に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応し、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題を充実させたことや、教育現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、関連する付属教材を個別のプリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

社会科資料集は、資料の充実や紙面のワイド化を図ったことにより、実績が増加いたしました。

夏休み教材は、夏休み期間中における学力定着度の維持向上を求める教材としてのニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。

一方、プリント教材においては、商品ラインナップの精選による影響からわずかに実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、夏休み教材は、学力向上対策から採用も安定してまいりました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が、第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたこともあり、実績が大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,283,765千円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は1,532,594千円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「面材セット」は、市場における低価格化傾向の影響を受けましたが、新商品を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロスサム」においては、中学校における新しい「学習指導要領」の実施に向けた「移行措置」による家庭科の授業時数の縮減がありましたが、「基礎縫い教材」や「保育教材」の実績が好調であったことや、販路拡充のため注力しております高等学校での実績が増加したことにより、全体としても実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,756,390千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は162,598千円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,951千円(前年同四半期比18.7%減)、営業利益は69千円(前年同四半期は営業損失115千円)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は610,674千円減少して14,922,374千円、負債は1,272,740千円減少して3,253,414千円、純資産は662,065千円増加して11,668,960千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加725,870千円、有価証券の減少313,377千円、商品及び製品の減少1,192,587千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,285,465千円であります。

支払手形及び買掛金が増加した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加659,724千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して276,550千円減少して3,553,650千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は△278,730千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して669,133千円減少(前年同四半期の資金収支は390,402千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が174,411千円増加したものの、役員退職慰労引当金の減少額が30,696千円増加、売上債権の増加額が16,467千円増加、たな卸資産の減少額が391,598千円減少、仕入債務の減少額が143,343千円増加、法人税等の支払額が92,593千円増加したことによります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、小学校図書教材の全面改訂のため編集費用の増加による資金需要により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は160,157千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して45,918千円増加(前年同四半期比40.1%増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円減少したものの、定期預金の預入による支出が230,000千円減少、定期預金の払戻による収入が200,000千円増加、保険積立金の払戻による収入が16,027千円増加、投資有価証券の取得による支出が237,831千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△157,977千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して98,138千円増加(前年同四半期の資金収支は△256,115千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が85,000千円減少、配当金の支払額が13,794千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	3,019,950
受取手形及び売掛金	1,539,294	2,265,165
有価証券	1,098,190	784,812
商品及び製品	2,987,570	1,794,982
仕掛品	624,961	1,017,233
原材料	283,562	281,247
繰延税金資産	140,428	156,198
その他	13,655	12,149
貸倒引当金	△4,207	△6,125
流動資産合計	9,779,956	9,325,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,289	762,404
土地	3,399,309	3,405,117
その他(純額)	125,798	115,861
有形固定資産合計	4,284,397	4,283,383
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	695,483
繰延税金資産	52,803	46,838
その他	612,863	485,110
貸倒引当金	△36,553	△34,368
投資その他の資産合計	1,335,006	1,193,063
固定資産合計	5,753,093	5,596,759
資産合計	15,533,049	14,922,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	1,162,760
短期借入金	131,967	20,379
未払法人税等	247,396	531,991
引当金	42,643	46,000
その他	657,564	516,996
流動負債合計	3,527,797	2,278,127
固定負債		
長期借入金	31,339	27,561
繰延税金負債	132,109	143,873
退職給付引当金	448,939	443,331
役員退職慰労引当金	329,146	309,399
その他	56,821	51,120
固定負債合計	998,356	975,286
負債合計	4,526,154	3,253,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	8,160,581
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,024,060	11,683,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,165	△14,824
その他の包括利益累計額合計	△17,165	△14,824
純資産合計	11,006,894	11,668,960
負債純資産合計	15,533,049	14,922,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,816,871	7,042,106
売上原価	3,940,064	3,991,259
売上総利益	2,876,806	3,050,847
販売費及び一般管理費	1,761,973	1,791,067
営業利益	1,114,833	1,259,780
営業外収益		
受取利息	1,718	1,584
受取配当金	3,627	3,554
受取賃貸料	12,540	12,712
保険配当金	—	2,491
雑収入	7,042	5,410
営業外収益合計	24,928	25,752
営業外費用		
支払利息	511	190
売上割引	29,860	31,332
雑損失	0	8
営業外費用合計	30,371	31,531
経常利益	1,109,390	1,254,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	4,134
特別利益合計	53	4,134
特別損失		
固定資産除却損	371	509
投資有価証券評価損	36,910	29,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
その他	700	3,554
特別損失合計	59,144	33,426
税金等調整前四半期純利益	1,050,299	1,224,710
法人税、住民税及び事業税	513,448	520,912
法人税等調整額	△65,544	△2,015
法人税等合計	447,904	518,897
少数株主損益調整前四半期純利益	602,394	705,813
四半期純利益	602,394	705,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,394	705,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,533	2,340
その他の包括利益合計	△12,533	2,340
四半期包括利益	589,861	708,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,861	708,154
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050,299	1,224,710
減価償却費	86,334	74,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,345	△267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△16,643
返品調整引当金の増減額(△は減少)	19,000	20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△580	△5,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,949	△19,747
受取利息及び受取配当金	△5,345	△5,138
支払利息	511	190
投資有価証券評価損益(△は益)	36,910	29,362
有形固定資産除却損	371	509
売上債権の増減額(△は増加)	△700,271	△716,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,194,228	802,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144,262	△1,287,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
その他	△28,799	△145,755
小計	530,853	△45,649
利息及び配当金の受取額	6,534	6,160
利息の支払額	△494	△157
法人税等の支払額	△146,490	△239,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,402	△278,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△0
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の償還による収入	640,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,629	△41,515
無形固定資産の取得による支出	△33,449	△10,063
投資有価証券の取得による支出	△237,831	—
保険積立金の積立による支出	△3,849	△4,291
保険積立金の払戻による収入	—	16,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,238	160,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△196,000	△111,000
配当金の支払額	△59,893	△46,099
自己株式の取得による支出	△75	—
その他	△146	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,115	△157,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,526	△276,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,612,114	3,830,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,860,640	3,553,650

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	—	6,816,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	—	6,816,871
セグメント利益又は損失 (△)	1,390,815	168,362	1,559,178	△115	1,559,063	△444,230	1,114,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△444,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	—	7,042,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	—	7,042,106
セグメント利益	1,532,594	162,598	1,695,193	69	1,695,263	△435,482	1,259,780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△435,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 四半期決算補足説明資料

平成24年3月期 第2四半期連結業績説明資料

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 第2四半期連結累計期間の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

売上高	7,042百万円	対前年同四半期増減率	3.3%
営業利益	1,259百万円	対前年同四半期増減率	13.0%
経常利益	1,254百万円	対前年同四半期増減率	13.0%
四半期純利益	705百万円	対前年同四半期増減率	17.1%

当第2四半期連結累計期間の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(2期連続の増収、増益。売上高、経常利益は過去最高)

- ① 増収の要因：小学校図書教材において、テストなどの評価教材は、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題の充実や、教育現場の多様なニーズに対応した改訂の実施により増収となりました。
また、市販図書において、「犬どろぼう完全計画」が第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたこと等により増収となりました。
- ② 増益の要因：小学校図書教材の全面改訂による編集費用の増加があるものの、売上高の増加と在庫処分の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位：百万円)

	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期
売上高	6,537	6,636	6,718	6,646	6,816
営業利益	1,005	959	1,159	1,000	1,114
経常利益	992	952	1,153	996	1,109
四半期 (中間) 純利益	580	480	715	614	602

2. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	24年3月期(当期予想)		23年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,670	△ 1.5%	10,838	3.2%
営業利益	360	△ 40.3%	603	10.8%
経常利益	360	△ 42.5%	626	14.6%
当期純利益	170	△ 38.5%	276	△ 15.3%

当期の連結業績は、上記の通り減収、減益を予想しています。

① 減収に推移すると予想される要因

第2四半期連結累計期間では、全面改訂を実施した小学校図書教材において、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル等)により増収となりました。しかし、前期の下期は、市販図書のバムケロシリーズの第5作目として「バムとケロのもりのこや」の発行等により大きく売上増となりましたが、今期の下期は、前期ほどの売上を見込めないため減収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

第2四半期連結累計期間では、売上高の増加により増収となりましたが、上記に記載の通り下期の売上高の減少により、減益を予想しております。

また、小学校図書教材においては全面改訂による編集費用負担の増加、中学校図書教材においては平成24年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、24年度品の製品の改訂により下期の売上原価の上昇及び、在庫処分増加により減益を見込んでおります。

平成24年3月期 第2四半期個別業績説明資料

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 第2四半期累計期間の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

売上高	6,232百万円	対前年同四半期増減率	3.5%
営業利益	1,052百万円	対前年同四半期増減率	13.3%
経常利益	1,040百万円	対前年同四半期増減率	13.1%
四半期純利益	581百万円	対前年同四半期増減率	18.4%

当第2四半期累計期間の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(2期連続の増収、増益。売上高は過去最高)

- ① 増収の要因：小学校図書教材において、テストなどの評価教材は、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題の充実や、教育現場の多様なニーズに対応した改訂の実施により増収となりました。
また、市販図書において、「犬どろぼう完全計画」が第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたこと等により増収となりました。

- ② 増益の要因：小学校図書教材の全面改訂による編集費用の増加があるものの、売上高の増加と在庫処分の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の業績

(単位：百万円)

	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期
売上高	5,712	5,834	5,930	5,855	6,018
営業利益	864	829	983	827	928
経常利益	856	819	974	819	919
四半期 (中間) 純利益	163	412	612	511	491

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	24年3月期(当期予想)		23年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,450	△ 1.5%	9,602	3.6%
営業利益	310	△ 29.8%	441	19.5%
経常利益	300	△ 34.5%	458	26.8%
当期純利益	140	△ 22.3%	180	△ 15.4%

当期の業績は、上記の通り減収、減益を予想しています。

① 減収に推移すると予想される要因

第2四半期累計期間では、全面改訂を実施した小学校図書教材において、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル等)により増収となりました。

しかし、前期の下期は、市販図書のバムケロシリーズの第5作目として「バムとケロのもりのこや」の発行等により大きく売上増となりましたが、今期の下期は、前期ほどの売上を見込めないため減収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

第2四半期累計期間では、売上高の増加により増収となりましたが、上記に記載の通り下期の売上高の減少により、減益を予想しております。

また、小学校図書教材においては、全面改訂による編集費用負担の増加により減益を見込んでおります。

3. 会計方針

出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

当期の小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が小学校では平成23年度に完全実施されることを受けて、教科書改訂に伴い出版物を全面改訂しております。平成23年に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、23年度品の出版物は、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

以上